

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	8,109,241	8,432,367	16,968,918
経常利益又は経常損失()	(千円)	4,572	87,900	110,793
四半期(当期)純利益	(千円)	69,759	34,592	120,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,104	44,785	157,257
純資産額	(千円)	3,542,493	3,591,801	3,602,455
総資産額	(千円)	12,612,637	12,930,840	12,810,425
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	3.80	1.90	6.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.08	27.44	27.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,365	238,706	144,549
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,522	430,529	624,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,057	412,622	156,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	623,596	855,395	634,595

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.01	0.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀による金融政策などを背景とした円高是正や株価回復の動きがあり、一部の企業や個人消費に緩やかな改善の兆しが現れております。しかしながら、雇用・所得動向は依然厳しい状況であり併せて電気料の値上げや円安による物価の上昇も見受けられ消費者の節約志向は継続し、景気回復への期待感が強まっているものの需要の回復はさほど進んでおらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社及び連結子会社は、同業者間の熾烈な受注競争による受注価格低下のなか、営業面においては、全国の営業拠点を活かし主力品目の受注拡大と新規需要の開拓に取り組んでまいりました。一方、生産面においては、お取引先のニーズにお応えすべく品質安定のため生産工程の改善と生産設備の更新・改修を図ってまいりました。また、原材料や電力料など製造コストの上昇分を補うため生産効率の向上に取り組み収益回復に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は84億32百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は93百万円（前年同期は0百万円の損失）、経常利益は87百万円（前年同期は4百万円の損失）、四半期純利益は34百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は受注が振るわず減少いたしました。商業印刷は企業の広告宣伝費抑制の影響を受けましたものの新規受注に努め堅調に推移し、この部門全体の売上高は9億69百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装資材は堅調に推移し、紙器、紙工品も設備投資効果による拡販が奏功し順調に増加したことから、この部門全体の売上高は43億67百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ、ラベル、シール類の出荷数量が堅調に推移し、情報機器類も新規受注を獲得したことにより増加となり、この部門全体の売上高は23億25百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は新規受注やお取引先の需要が回復したことなどにより受注単価の改定が順調に推移し、この部門全体の売上高は7億69百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加の129億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の57億92百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億63百万円減少したものの、現金及び預金が2億80百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の71億38百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億1百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加の93億39百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億7百万円減少したものの、短期借入金が2億46百万円、長期借入金が2億22百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の35億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は8億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億38百万円(前年同四半期は1億31百万円の減少)となりました。これは仕入債務の減少3億3百万円等資金が減少したものの、減価償却費2億90百万円、売上債権の減少2億61百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億30百万円(前年同四半期は1億57百万円の減少)となりました。これは貸付金の回収36百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得3億88百万円、定期預金の増加60百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4億12百万円(前年同四半期は3億58百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済2億51百万円等資金が減少したものの、長期借入6億10百万円、短期借入金の純増加1億9百万円等資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,217	10.33
野崎 隆男	京都市右京区	1,002	4.67
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	976	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	810	3.77
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	725	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	543	2.53
計	-	8,750	40.77

(注) 1 当社の自己株式(2,123千株、所有株式数の割合9.89%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,678,000	17,678	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,678	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	2,123,000	-	2,123,000	9.89
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	38,000	-	38,000	0.17
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,656,000	-	3,656,000	17.03

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,595	1,323,395
受取手形及び売掛金	3,144,455	2,881,392
商品及び製品	871,173	841,808
仕掛品	410,922	445,311
原材料	182,776	182,551
その他	152,568	124,829
貸倒引当金	13,668	6,663
流動資産合計	5,790,823	5,792,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,132	1,735,876
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,517	2,254,894
土地	2,232,632	2,255,897
建設仮勘定	102,508	-
その他(純額)	125,841	123,632
有形固定資産合計	6,201,632	6,370,301
無形固定資産	47,543	43,514
投資その他の資産		
投資有価証券	227,612	237,468
繰延税金資産	416,988	397,039
その他	167,719	105,474
貸倒引当金	41,894	15,582
投資その他の資産合計	770,425	724,399
固定資産合計	7,019,601	7,138,216
資産合計	12,810,425	12,930,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,615	4,672,560
短期借入金	1,649,923	1,896,122
未払法人税等	44,254	27,643
賞与引当金	80,373	83,980
その他	531,314	555,686
流動負債合計	7,285,481	7,235,993
固定負債		
長期借入金	498,740	721,270
退職給付引当金	1,022,393	1,013,977
役員退職慰労引当金	100,251	85,693
長期未払金	178,552	161,300
その他	122,551	120,803
固定負債合計	1,922,488	2,103,045
負債合計	9,207,970	9,339,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	2,106,785	2,087,939
自己株式	974,922	975,359
株主資本合計	3,538,486	3,519,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,441	29,874
その他の包括利益累計額合計	25,441	29,874
少数株主持分	38,527	42,723
純資産合計	3,602,455	3,591,801
負債純資産合計	12,810,425	12,930,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,109,241	8,432,367
売上原価	6,856,953	7,124,965
売上総利益	1,252,288	1,307,402
販売費及び一般管理費	¹ 1,252,713	¹ 1,214,232
営業利益又は営業損失()	424	93,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,966	3,460
不動産賃貸料	2,566	2,672
その他	6,050	5,066
営業外収益合計	12,583	11,200
営業外費用		
支払利息	13,440	12,697
手形売却損	1,504	1,386
その他	1,784	2,386
営業外費用合計	16,730	16,469
経常利益又は経常損失()	4,572	87,900
特別利益		
固定資産売却益	157,236	1,006
特別利益合計	157,236	1,006
特別損失		
固定資産処分損	1,259	5,064
投資有価証券評価損	5,727	-
特別損失合計	6,987	5,064
税金等調整前四半期純利益	145,677	83,842
法人税、住民税及び事業税	60,802	21,535
法人税等調整額	10,369	21,954
法人税等合計	71,172	43,489
少数株主損益調整前四半期純利益	74,504	40,353
少数株主利益	4,745	5,760
四半期純利益	69,759	34,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,504	40,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,399	4,432
その他の包括利益合計	3,399	4,432
四半期包括利益	71,104	44,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,359	39,025
少数株主に係る四半期包括利益	4,745	5,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,677	83,842
減価償却費	262,007	290,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,693	33,318
賞与引当金の増減額(は減少)	1,048	3,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,200	8,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,429	14,557
長期未払金の増減額(は減少)	16,497	17,252
受取利息及び受取配当金	3,966	3,460
支払利息	13,440	12,697
有形固定資産除売却損益(は益)	155,976	4,058
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,727	-
売上債権の増減額(は増加)	61,843	261,051
たな卸資産の増減額(は増加)	321,647	4,797
仕入債務の増減額(は減少)	84,259	303,398
その他	58,142	16,289
小計	12,140	286,530
利息及び配当金の受取額	3,948	3,495
利息の支払額	13,102	13,173
法人税等の支払額	134,351	38,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,365	238,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	319,747	388,986
有形固定資産の売却による収入	172,340	2,200
無形固定資産の取得による支出	1,300	13,528
投資有価証券の取得による支出	7,076	3,078
貸付けによる支出	2,140	440
貸付金の回収による収入	2,704	36,651
定期預金の増減額(は増加)	-	60,000
保険積立金の積立による支出	2,187	6,561
その他	116	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,522	430,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	203,945	109,959
長期借入れによる収入	185,000	610,000
長期借入金の返済による支出	210,100	251,230
リース債務の返済による支出	4,016	1,099
自己株式の取得による支出	68,353	436
配当金の支払額	54,366	53,005
少数株主への配当金の支払額	2,275	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,057	412,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,944	220,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,541	634,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,596	855,395

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	4,934千円	553千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送費・配達費	241,714千円	232,640千円
貸倒引当金繰入額	2,736千円	11,008千円
給料手当等	539,034千円	539,838千円
賞与引当金繰入額	42,932千円	32,471千円
退職給付費用	28,798千円	28,077千円
(退職給付引当金繰入額)	(19,410千円)	(19,069千円)
役員退職慰労引当金繰入額	3,420千円	563千円
福利厚生費	84,179千円	83,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,031,596千円	1,323,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	408,000千円	468,000千円
現金及び現金同等物	623,596千円	855,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,759	34,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,759	34,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,343	18,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。